⑵　入札期限及び場所
　令和４年10月13日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
　令和４年10月14日14時00分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
　ただし、立会方式での開札は実施しない。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和４年９月16日18時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等及び技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和４年10月13日18時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takemi Furuya, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing, making, sorting and pre-mailing business for the Employees' Pension Insurance premium claim forms for cash peyment approximately 16,027,676
⑷　Performance period : From date of contract through 10 April, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 13, October, 2022
⑻　Contact point for the notice : Naoki Sakaue, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入 札 公 告（建設工事）

「事業加速円滑化国債」採用工事（②工事のみ）次のとおり一般競争入札に付します。
本公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する工事である。
本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和４年８月23日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①工事　国道７号　小岩川第２トンネル工事（以下「①工事」という。）
②工事　国道13号　大鍋トンネル工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事いずれも電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①工事　山形県鶴岡市小岩川字出口～鶴岡市小岩川字北沢　地内
②工事　秋田県湯沢市上院内　地内
⑷　工事内容
①工事　小岩川第２トンネル　Ｌ＝473m
トンネル掘削・支保工473m、覆工473m、坑門工２箇所、トンネル仮設備工１式
②工事　大鍋トンネル　Ｌ＝152m
トンネル掘削・支保工152m、覆工152m、坑門工２箇所、トンネル仮設備工１式、道路土工１式、法面工１式、地盤改良工１式、擁壁工１式
⑸　工期
①工事　契約締結日の翌日から令和６年５月17日まで
②工事　契約締結日の翌日から令和６年11月25日まで
⑹　使用する主要な資機材
①工事　コンクリート　約11,200㎥、Ｈ形鋼　約500ｔ、ロックボルト　約130ｔ
②工事　コンクリート　約3,800㎥、Ｈ形鋼　約90ｔ、ロックボルト　約50ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　②工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払い限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０円」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。
②　本工事は、下記２⒀により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書７．⑶①－１～６、②－１～３、③、④に定める書面及び別記様式14）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確認資料（入札説明書７．⑶⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。
※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式14）で評価するものである。
③　本工事は、技術提案の指定項目において、品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。